

## 第3号議案

社会資本総合整備交付金(街路)  
しぶかわたかさきせん しぶかわし  
 都市計画道路 渋川高崎線 渋川市

着工年度

平成16年度

評価理由

10年継続

## 1. 事業の目的

交通量が多く、朝夕の混雑時に発生する慢性的な渋滞を解消するとともに、歩行者の安全を確保するため、道路の拡幅(4車線化)を行う。

周辺の道路整備による交通量増大に対応し、中心市街地へのアクセスを向上させる。



起点から終点方向



終点から起点方向

【渋滞状況】



当該箇所

## 2. 事業概要と進捗状況

## 事業概要

事業場所	しぶかわし みゆきだ 渋川市行幸田地内		
	今回	平成20年度 計画変更時	事業当初
区分	今回	平成20年度 計画変更時	事業当初
全体事業費	1,490百万円	1,550百万円	1,450百万円
全体事業費増減の理由	用地買収費の減額	工事費の増額	
事業期間	H16~H27	H16~H24	H16~H20
事業内容	道路延長 461m 幅員25.0~27.0m	道路延長 461m 幅員25.0~27.0m	道路延長 461m 幅員25.0~27.0m

## 事業経緯

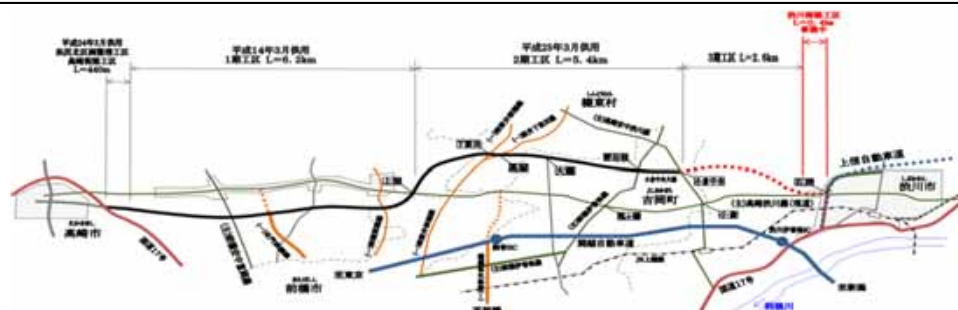
## 進捗状況

年度	主な経緯	全体計画		現在の進捗状況 (進捗率)
H19	用地買収着工	事業費	1,490百万円	1,131百万円 (75.9%)
H20	計画変更			
H24	用地買収完了	用地買収	5,785m <sup>2</sup>	5,785m <sup>2</sup> (100.0%)
H25	工事着手	計画延長	461m	0m (0.0%)



### 3. 事業の目的・必要性に変化はあるのか？

本路線は交通量が多く、朝夕の混雑時には依然として慢性的な渋滞(旅行速度21.6km/h、混雑度1.41)が発生しており、交通混雑の解消が急務である。当事業区間は、道路事業による高崎渋川バイパス計画の一部として実施されており、全体計画15.1kmのうち12.0kmが既に供用され、当工区の早期完成が望まれている。また、地域高規格道路の上信自動車道の接続部であるため、交通量の増加に伴う交通渋滞や幅員狭小による混雑が激しくなることが予想され、渋滞解消という事業の必要性は高まっている。



### 4. 目的を達成するための事業(手段)は適切か？

道路事業によりバイパス(4車線)が整備中であり、本路線へ繋がる計画となっているため、今後のさらなる交通量の増加に対し、円滑な道路交通網を確保するためには、本事業区間の4車線整備が適切である。当事業により、渋滞解消による中心市街地へのアクセス性の向上、通行者の安全性向上等の効果が見込まれる。



バイパス供用区間



上信自動車道建設中



朝



現在の渋滞状況

夕

### 費用便益分析

		計画・前回再評価時		今回再評価時		備考	便益説明
算出根拠マニュアル		費用便益分析マニュアル		費用便益分析マニュアル			
基準年		平成15年		平成25年			
区分	項目	現在価値	構成比	現在価値	構成比		
費用 (千円)	工事費	2,081,009	100.0%	1,478,000	97.4%		
	維持管理費	0	0.0%	40,000	2.6%		
費用合計(C)		2,081,009		1,518,000			
便益 (千円)	走行時間短縮便益	8,461,291	131.8%	9,568,000	79.3%		
	交通事故減少便益	1,179,495	18.4%	1,164,000	9.6%		
	走行費用短縮便益	-3,221,409	-50.2%	1,336,000	11.1%		
便益合計(B)		6,419,377		12,068,000			
費用対効果分析(B/C)		3.08		7.95			



## 5. 事業が長期間要している理由は？

【 元々が長期計画

不測の事態により長期化】

中心市街地の事業ということで人家が連単しており、地権者の所有する土地に対する用地買収面積の比率が高く、郊外移転先の選定等に不測の日数を要したこと、また昨今の地価下落の影響により、用地買収単価交渉が難航し事業が長期化した。



人家連単状況



## 6. 事業の対応方針は？

事業継続

事業中止

変更なし

事業計画の変更

スケジュールの変更

本事業区間の朝夕の通勤及び帰宅時間帯の渋滞は解消されておらず、渋滞解消の必要性は変わっていない。本路線に繋がるバイパス整備が進んでおり、当工区も早期完成に向けて事業を推進したい。

平成24年度に用地買収が完了しており、予算を重点的に投入することにより、平成27年度完成予定であることから、事業継続が妥当である。

なお、工程を再検証し、工期の短縮を図り、平成27年度上期に完成させる。